

(様式1)

個別施策評価調書

(平成30年度実績)

主管部	総務部	
関係部	財務部	

基本施策	IV-13 自立した行政運営を推進する
個別施策	① 行政改革の推進
個別施策の方向	市民の需要に的確に対応できるよう、行政機能の強化を図るとともに、効率的・効果的な行政運営に努める。

決算及び事業費内訳 (単位：千円)										
H27年度	決算	事業費	21,991	人件費	23,459	事業コスト	45,450			
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源
H28年度	決算	事業費	22,916	人件費	24,117	事業コスト	47,033			
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源
H29年度	決算	事業費	24,302	人件費	62,977	事業コスト	87,279			
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	55	一般財源
H30年度	決算	事業費	26,162	人件費	75,268	事業コスト	101,430			
	事業費内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	1	一般財源

市民満足度 (市民意識調査)	H27年度	H29年度	前回比
つくば市の現状やまちづくりへの取組について	17.8%	25.2%	7.4%
37) 行政改革			

平成30年度つくば市行政経営懇談会 評価結果 (平成27～29年度実績)	
総合評価	B 施策について成果が確認でき、更に向上させるために一部改善が必要であると判断される。
提言	<p>PDCAサイクルということが、適正に機能していることが見受けられる。一方で、働き方改革を推進していくためには、より精緻に現在の業務量について、人件費の動向等を他の部署と連携する形で総括的に把握して推進されたい。</p> <p>また、介護や育児支援も併せて、より見える化を進められたい。</p> <p>さらに、行政改革の推進という観点から、窓口のAI化等、他の部署、他の計画とも連携し、積極的に施策を推進されたい。</p>

施策の 取組概要	<p>長時間労働の是正等を促進し、職員の労働生産性の向上及び健康保持・増進を図り、すべての職員が持てる能力を最大限発揮できる環境を整え、ワークライフバランスを実現することで、より良い施策、行政サービスを市民に提供することにつなげる。</p> <p>効率的な行政運営、行政ニーズ、地方分権等に対応できるような組織の構築を図るため、組織及び事務分掌の総合調整を行う。</p> <p>職員に対し、市民全体の奉仕者としてふさわしい人格、教養を培わせるとともに、市行政の担当者として業務の遂行上必要な知識及び技能を習得し、もって時代に即応する公務員たる資質を備えさせる。</p> <p>「つくば市公共施設等総合管理計画～公共施設等資産マネジメントの方針～」に基づき、長期的な視点を持って公共施設を効率的かつ効果的に維持管理・修繕し、長寿命化を行うことで、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、保有する公共施設を資産として有効活用をする。</p>
施策の 成果	<p>時間外勤務の総時間数が平成29年度と比較して1,331時間（0.9％）減少した。</p> <p>業務改善等の取組により、作業時間短縮やミスの削減等の成果が得られた。</p> <p>職員への基本研修を第1四半期に集中させ、職位に応じて必要とされる知識や技能を早期に習得させることができた。時代の変化や市民ニーズに対応するための特別研修を多く実施し、職員の能力向上が図れた。さらに、海外派遣研修に参加した研修生の報告会を職員、市議会議員へ行い、そこで得た知識や考えなどの共有化が図れた。</p> <p>公共施設自主点検マニュアルの説明会及び現地講習会の実施により、予防保全の考え方について庁内の意識付けに繋がった。また、市が管理する公共施設の情報を集計、可視化した公共施設白書については、その内容を精査し、公表したことによって市民との情報共有のためのツールとなった。</p>
課題と 改善目標	<p>時間外勤務の縮減や業務量の平準化を目指すため、業務効率化に向けた各課等の取組等を支援し、時間外が多く発生する原因の究明と対策を講じる。また、全庁的な意識改革の促進に向け、各部長等との意見交換の機会を設定するなど、各部との連携を強化するほか、時間外勤務の上限設定等、他の取組内容との整合性を持たせた新たな計画を策定する。</p> <p>組織改編について課等の枠組の決定が遅れると係や所掌事務等について調整する時間が限られてしまうため、課等の枠組を早期に決定する必要がある。</p> <p>公共施設の自主点検をより効果的なものにするため、劣化度や優先度の判断基準の作成など、点検結果の活用や予算査定への繁栄につなげるスキームを構築する。また、データのさらなる活用を図るとともに点検結果や図面など必要なデータの収集管理に対応するため、新たな公共施設データベースシステムの導入を目指す。</p>

自己評価（所管部署評価）		
自己評価	B+	施策について成果が確認でき、さらなる向上が期待できると判断される。